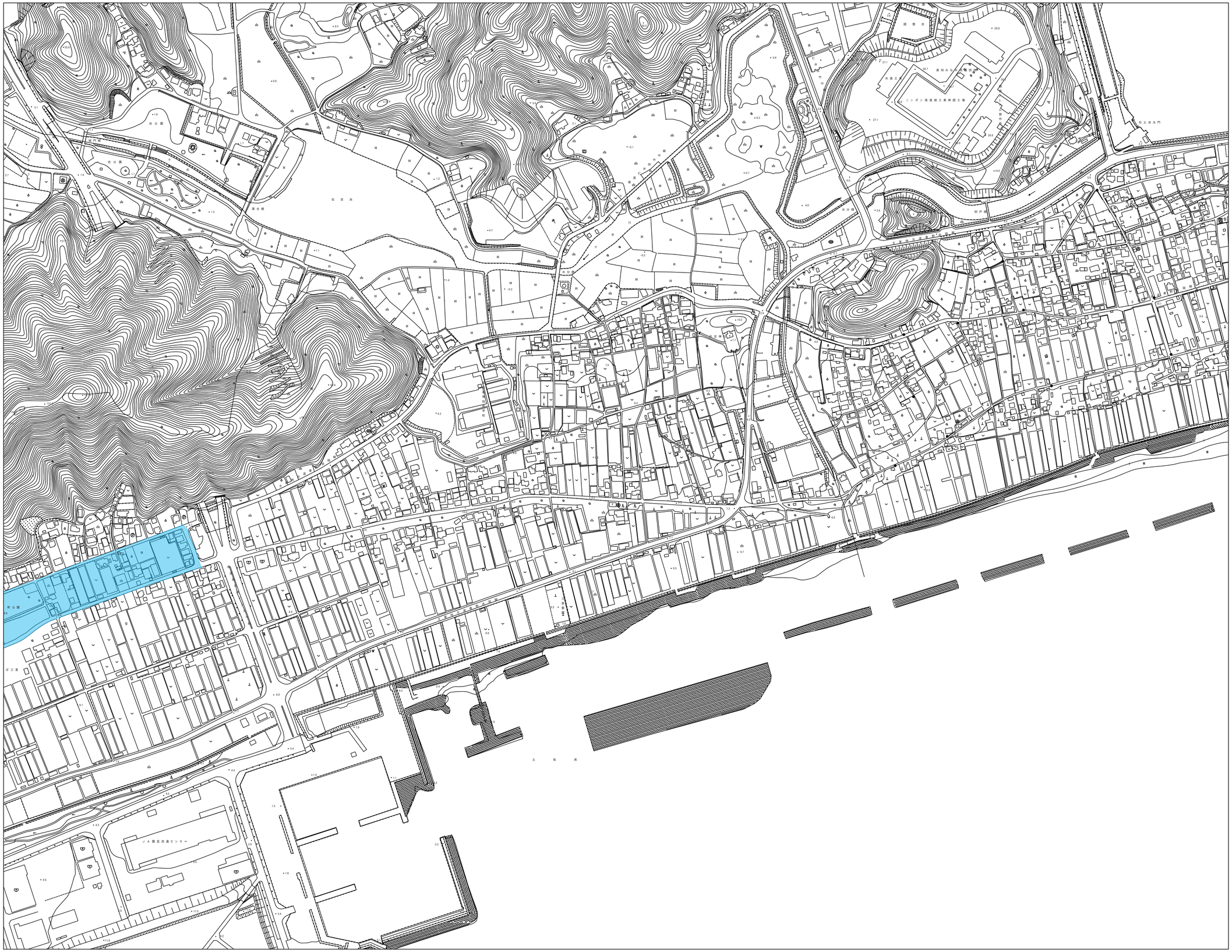
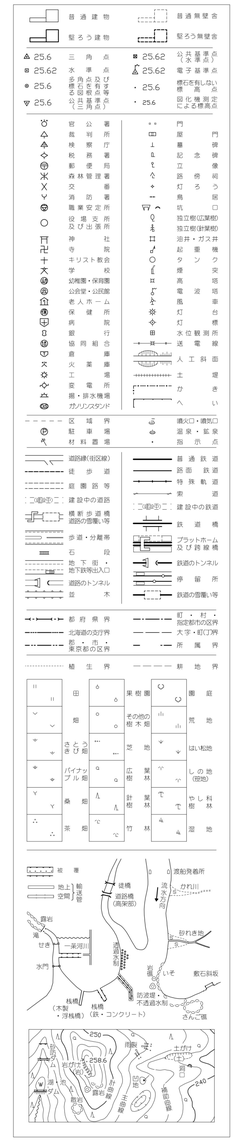
参考資料：立地適正化計画（都市再生特別措置法）



34	35	
41	42	
49	50	

N

記号



≪凡例≫

- 都市機能誘導区域（居住誘導区域も含む）
- 居住誘導区域

注意
（1）本資料については，令和6年12月に作成したものです。
（2）本資料の参照元データが古い場合等がありますので，最新情報は指定権者に必ず確認してください。
（3）本資料は地図作成上の誤差が含まれています。

S = 1/3,000

0　250　500　750 m